

財産目録

別紙4

令和2年3月31日 現在
(法人名)社会福祉法人 新啓会

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	33,718
預金	埼玉りそな銀行北本支店他	—	運転資金として	—	—	26,369,005
			小計			26,402,723
事業未収金		—	委託費精算分他	—	—	561,930
未収金		—	雑収入	—	—	1,650
未収補助金		—	民間保育所補助金他	—	—	3,015,226
立替金		—		—	—	58,200
			流動資産合計			30,039,729
2 固定資産						
(1) (基本財産)						
土地		—	第2種社会福祉事業である、中丸保育園に使用している。	—	—	106,958,785
建物		2002年度	第2種社会福祉事業である、中丸保育園に使用している。	45,073,716	35,552,509	9,521,207
建物		2007年度	第2種社会福祉事業である、中丸保育園に使用している。	432,600	351,558	81,042
建物		2010年度	第2種社会福祉事業である、中丸保育園に使用している。	207,130,700	102,120,520	105,010,180
建物		2011年度	第3種社会福祉事業である、中丸保育園に使用している。	947,173	373,081	574,092
			基本財産合計			222,145,306
(2) (その他の固定資産)						
土地		—	第2種社会福祉事業である、中丸保育園に使用している。	—	—	16,396
建物		2003年度	第2種社会福祉事業である、中丸保育園に使用している。	3,077,641	2,944,078	133,563
建物		2013年度	第2種社会福祉事業である、中丸保育園に使用している。	148,000	142,857	5,143
建物		2016年度	第2種社会福祉事業である、中丸保育園に使用している。	6,868,065	1,316,948	5,551,117
構築物		—	第2種社会福祉事業である、中丸保育園に使用している。	43,016,751	34,219,875	8,796,876
車輛運搬具		—		589,652	514,060	75,592
器具及び備品		—		25,031,882	19,910,703	5,121,179
ソフトウェア		—		2,529,780	1,685,040	844,740
退職給付引当資産	埼玉りそな銀行北本支店他	—	将来における退職金支払いの目的に積み立てている定期預金等	—	—	3,352,000
人件費積立資産	埼玉りそな銀行北本支店他	—	将来における人件費支払いの目的に積み立てている定期預金等	—	—	10,000,000
保育所・施設設備整備積立資産	埼玉りそな銀行北本支店他	—	将来における施設設備整備の目的に積み立てている定期預金等	—	—	83,200,000
			その他の固定資産合計			117,096,606
			固定資産合計			339,241,912
			資産の部合計			369,281,641
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金		—		—	—	1,622,412
1年以内返済予定設備資金借入金		—		—	—	2,292,000
未払費用		—		—	—	1,002,871
預り金		—		—	—	3,269,799
職員預り金		—		—	—	39,000
賞与引当金		—		—	—	5,057,800
			流動負債合計			13,283,882
2 固定負債						
設備資金借入金		—		—	—	2,890,000
退職給付引当金		—		—	—	3,352,000
			固定負債合計			6,242,000
			負債の部合計			19,525,882
			差引純資産			349,755,759

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。